慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	脱原発運動に関するメディア言説の分析 : 全国紙の報道(1987年1月 ~ 1989年7月)を対象にして
Sub Title	
Author	山腰, 修三(Yamakoshi, Shuzo)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2016
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.66 (2016. 3) ,p.73- 85
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	メディア・コミュニケーション2016 No.66抜刷
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20160300-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

メディア・コミュニケーション 2016 No.66 抜刷

脱原発運動に関するメディア言説の分析

ー全国紙の報道（1987年1月～1989年7月）を対象にしてー

山腰修三

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所

脱原発運動に関するメディア言説の分析

――全国紙の報道（1987年1月～1989年7月）を対象にして――

山腰修三

1　問題の所在

本論は，日本社会におけるチェルノブイリ原発事故後の「脱原発」をめぐる世論と運動の特徴をメディア言説の分析を通じて明らかにすることを目的とする。

1986年4月にソ連・ウクライナ共和国（当時）で発生したチェルノブイリ原発事故を契機とする脱原発運動は，原発をめぐる戦後日本初の全国的かつ大量動員を伴う異議申し立てとなった。周知の通り，この運動については社会運動論の観点からすでに多くの研究が蓄積されているが，メディア研究や世論研究の観点からも検討されるべき特徴を有している。

注目すべきは，「脱原発」をめぐる世論と運動の活性化が事故発生直後ではなく，1988年ごろをピークとする「遅発性」のものであった点である（本田 2005: 207）。

> チェルノブイリ事故について日本人の間では当初，「対岸の火事」とみなす傾向があったが，その翌年に輸入食品の放射能汚染問題が発覚してから，人々はチェルノブイリ事故を身近な問題として認識するようになったのである。原子力施設の立地地域住民に加えて，広汎な都市住民の間でも脱原発世論が高まりをみせたのは，前代未聞のことであった（吉岡 2011: 201）。

日本社会で事故が当初，「対岸の火事」とみなされていた直接的な要因は，欧州に比べて飛来した放射能が少量で，深刻な汚染に至らなかったことである。だが，原発を抱える日本社会で，なぜチェルノブイリ原発事故という出来事が日本の原発のあり方をめぐる議論へと結びつかなかったのか，という点については，日本社会で共有され，この出来事の意味づけや解釈に動員されたコードやフレーム，論理，さらにはそれを可能にする社会の価値観が一定の機能をはたしていたと考えられる。

批判的コミュニケーション論における言説分析が取り組むのはまさにこうした問いである。1986年4月から12月にかけての全国紙の言説分析から明らかになったことは次の点である（山腰 2015）。第一に，事故の原因が「人為ミス」として意味づけられたことである。そして第二にこの出来事が当時の支配的な「冷戦」フレームによって「西側の原発／ソ連の原発」という二分法のもとで解釈され，ソ連の固有の問題と意味づけられたことである。その結果，既存の日本社会の原発をめぐる支配的コードである「安全神話」に影響を与えることがなかった。これらの要因により，日本の原発のあり方をめぐる争点は顕在化しなかったのである。

以上の点を踏まえるのであれば，なぜ，「脱原発」をめぐる世論や運動が1987年以後に活性化したのか，という問題は，原発をめぐる意味づけの支配的コードやフレーム，そしてそれを可能にする社会の価値観にいかなる変化が生じたのかを問うことにほかならず，また，こうした点にこそ，メディアの言説分析が有用な知見を提供しうると考えられるのである。

また，それと関連して，「脱原発」をめぐる運動そのものの特徴，すなわち異議申し立てが「脱原発」に留まらない射程と多様性を有していた点も重要である。先行研究では，社会運動論の観点から，この運動には産業社会のあり方やライフスタイル，ジェンダーなど，近代を構成してきたさまざまな論理やコードに対する異議申し立て，あるいは疎外された（集合的）アイデンティティの回復を目指す志向性が含まれていたと指摘されている（高田 1990; 長谷川 1991; 田島 1999; 本田 2005）。すなわち，「新しい社会運動」としての脱原発運動は，近代社会システムを成立させている支配的価値観そのものに対する対抗的なコードを有していたと考えることができる（Melucci 1996）。つまり，この運動が何に対する，いかなる異議申し立てであり，それが従来の原発をめぐる意味づけのコードやフレーム，さらには社会の価値観をどのように変容させようとしていたのかが問われるのである。こうした点に基づくと，メディア・テクストにおいて原発問題をめぐっていかなる「意味づけをめぐる政治」が展開していたのか分析することで，一連のコードやフレーム，価値観の変化を明らかにすることが期待される。

したがって，本論では，以下の三点に注目しつつ，「脱原発」の世論や運動に関するメディア・テクストの言説分析を行う。第一は，メディア・テクストの中に原発問題をめぐるいかなる「声」が反映されていたのか，という点である。マス・メディアのテクストには「脱原発」を掲げる集団や個人の主張のみならず，原発推進派の主張や見解も表象されていると考えられる。例えば，後にみるように，推進派は「脱原発」の世論や運動に対応することを目的としてPR戦略を展開した（山口 1988; 本田 2005; 烏谷 2012）。すなわち，チェルノブイリ原発事故以降のマス・メディアのテクストは，原発の推進派や脱原発派をはじめさまざまな主体による「意味づけをめぐる政治」の場となっていたと言える。現代社会では政治的出来事は主としてメディアを通じて経験される。したがって，マス・メディアのテクストにおいて，いかなる出来事や主張が報道され，どのように表象されていたのかは，当時の日本社会の中で「脱原発」をめぐる異議申し立てやそれに関わる政治過程がどのように経験されていたのかを明らかにするうえで有力な手掛かりになる。

第二は，「脱原発」をめぐる世論や運動がマス・メディアによってどのように意味づけられ，解釈されていたのか，という点である。マス・メディアはニュース・バリューに基づいて特定の社会的出来事を選択し，編集し，ニュースを生産する。そしてこうしたニュース・バリューは社会の価値観やイデオロギーの影響を受けるとされる（大石 2005）。社会における価値をめぐる政治やイデオロギーの競合が活性化すると，あるいは社会の支配的な価値観やイデオロギーが変容するとマス・メディアのニュース・バリューや出来事の意味づけ方もまた変容することになる。つまり，「脱原発」をめぐる異議申し立てのいかなる側面がメディアの意味づけのコードやフレームを変化させうるのかを問うことが重要となる。また，こうした社会の価値観の動態を凝集，反映するマス・メディアのテクストの分析を通じて，脱原発運動や世論が担う新しいコードが社会の中でどれほど広範な合意を獲得しているのかを明らかにすることができるのである。

第三は，メディア・テクストにおいて「脱原発」の世論や運動が構築する対立軸がどのように表象されていたのか，という点である。批判的コミュニケーション論の言説分析において，しばしば「敵対性」概念が参照される（Phelan and Dahlberg 2011; Phelan 2014）。敵対性は，異議申し立てが意味構築する対立関係の生成，拡張，潜在化といった

諸相を説明する概念である（Howarth and Stavrakakis 2000: 9-11）。この議論によると，ヘゲモニー政治の過程で，ある特定の異議申し立てが他の争点と意味連関し，より広範な対立関係を構築する場合がある。また，その場合，異議申し立ての対象が特定の組織や制度から，より普遍的な価値やシステムへと発展する（Laclau 2005: 129-131）。換言すると，「脱原発」をめぐる言説が他のいかなる争点と結びついているのか，そして異議申し立ての対象は何かに注目することで，この異議申し立てが構築する対立軸がどれほどの射程を有しているのかを明らかにすることができる。そこでは，「脱原発」をめぐる言説が従来の対立枠組みに収まっているのか，あるいはそれを越えたより広範な対立関係へと発展しているのかが問われることになる。そしてそれを通じて「脱原発」をめぐる言説が社会の支配的な秩序や価値観に対していかなる影響を与えたのか，という問題に迫ることができるのである。

2　脱原発運動と世論

1986 年 4 月 26 日に発生したチェルノブイリ原子力発電所 4 号機の事故は，大量の放射能が外部に漏れたことにより，欧州に甚大な被害をもたらした。5 月上旬には一部の放射能が日本にも飛来したが，その影響は欧州に比べ軽微にとどまり，政府は 6 月に「安全宣言」を出した。

1986 年 9 月に政府は原子力安全委員会に事故調査特別委員会を設置し，その最終報告書が 1987 年 5 月 28 日に提出された。そこでは，「ソ連のような大事故が日本で起こるとは考えられないとし，…（略）…事故から直接『教訓』にする点はない」と結論づけられた（朝日新聞（以下『朝日』と表記）1987 年 5 月 29 日）。このことは，チェルノブイリ原発事故が日本の原子力政策に影響を与えなかったことを示している（笹本 1999: 281）。

しかしながらその一方で，チェルノブイリ原発事故の影響や原発事故のリスクに関する世論の不安は残存・持続した。『朝日』が 1986 年 8 月に実施した世論調査によると，日本の原発でも大事故が起きるという「不安」を感じる割合は 67％であった（『朝日』1986 年 8 月 29 日）。また，1987 年 8 月の総理府の「原子力に関する世論調査」でも，原子力発電について「不安」を抱く割合は 86％に達した（総理府 1987: 13）。

こうした「不安」を基盤として「脱原発」を掲げる社会運動が活性化した。一連の運動は従来の運動といくつかの重要な点で異なり，「脱原発ニューウェーブ」とも呼ばれている（吉岡 2011: 226）。とくにその特徴として，女性を主たる担い手としている点が挙げられる（長谷川 1991; 田島 1999; 本田 2005）。すなわち，都市在住の主婦層を中心に，既存の組織に依拠しないネットワーク状に展開した，単一争点型の運動であった。そして「女性」（とくに「母親」）であることのアイデンティティをめぐる闘争としての特徴を持つ「新しい社会運動」の一つとみなされている（長谷川 1991: 56）。

こうした女性たちによって担われた異議申し立ては，1987 年 1 月に輸入食品の放射能汚染が明らかになると活性化し，原発立地地域で展開していた従来からの運動，あるいは放射能の自主的な測定・検知の運動などとも結びつきつつ次第に顕在化してきたのである（本田 2005: 222）。

> チェルノブイリ原発事故は女性たち，特に母親たちに大きな影響を与えた。身近な牛乳，お茶などの食品の放射能汚染，さらに放射能の人体への影響，中でも胎児，乳幼児，子どもたちに対する影響は深刻に考えられた。事故後，反原発運動全国連絡会（全国約 100 カ所の反原発運動組織で構成）事務局には，「多くの，若い母親たちの小さな集まりなどからの」講演依頼が寄せられ，さらに政府の安全宣言に対する不安や「何を子どもに食べさせたらよいか」という問合せが寄せられた。女性たちがチェルノブイリ原発事故をきっかけに反原発運動に関心を向けるようになり，全国各地で

運動をはじめた（笹本 1999: 285）。

「脱原発」をめぐる女性たちの活動は，1988 年春の四国電力伊方原発 2 号炉の出力調整試験に対する抗議を通じて大規模な運動へと展開した（本田 2005: 207）。伊方原発は 1987 年 10 月に一回目の出力調整試験を実施した。それに対し，チェルノブイリ原発事故を引き起こした試験も原発を低出力状態にする点で共通しているという指摘がなされた。二回目の試験が 1988 年 2 月に実施されることが明らかになると，1988 年 1 月 25 日に四国電力本社がある香川県高松市で反対集会が開かれ，デモには約 1500 人が参加した（本田 2005: 217）。また，2 月 11 日にも集会が開かれ，約 5000 人が参加した（同）。

伊方原発の出力調整試験をめぐる抗議を通じて世論の関心が高まり，チェルノブイリ原発事故から 2 年後の 1988 年 4 月 24 日に東京で開催された集会では 2 万人が参加することになったが，この動員数は 2011 年の福島原発事故以前の日本の脱原発運動において「空前絶後」と評価されている（本田 2005: 222）。

この 4 月の集会で「脱原発法」[1] の制定を求める署名・国会請願運動が提起された（同）。また，同年は北海道電力泊原発の運転開始や青森県六ケ所村の核燃料再処理工場建設などをめぐって各地で抗議活動が活性化した。しかしながら，こうした運動の高まりは 1988 年をピークとして以後は低下した。

なお 1988 年に最高潮に達した「脱原発ニューウェーブ」も，90 年代に入るとさすがに鎮静化の方向へ向かった。それは運動が具体的な成果をあげられなかったことによると思われる。青森県下北半島における核燃料サイクル基地建設計画は軌道に乗りはじめ，各地の原子力発電所の建設や運転にも，有効なブレーキがかからなかったのである。1988 年に提起された「脱原発法制定運動」は，合計 350 万人の市民が署名を集め，それを国会に提出したが，そうした民意の高まりが政策転換のための具体的な動きへと，つながることはなかった（吉岡 2011: 228）。

注目すべきは，1989 年 7 月の参議院選挙の結果である。選挙には三つの脱原発ミニ政党が候補者を擁立したが，いずれも惨敗し，議席の獲得へは至らなかった [2]。その要因として，既成政党，とくに最大野党である社会党との競合が挙げられる（本田 2005: 227）。さらに，選挙後の社会党との連携も失敗した（本田 2005: 234）[3]。その結果，「脱原発」をめぐる世論と運動は再び潜在化していくこととなったのである。

▶ 3 「脱原発」をめぐる世論と運動の報道

（1）輸入食品の放射能汚染に関する報道

以上の経緯を踏まえつつ，本論では輸入食品の汚染が明らかになった 1987 年 1 月から参議院選挙が行われた 1989 年 7 月までの主要全国紙である『朝日』と読売新聞（以下『読売』）を対象に分析を行う [4]。

1987 年 1 月 9 日に，日本に輸入されたトルコ産のヘーゼルナッツから暫定基準を超える放射能が検出された。『朝日』『読売』両紙は，同日夕刊の紙面でこの出来事を報道した。とくに，『読売』は 1 面と社会面で取り上げ，「忘れかけていた放射能不安が…（略）…日本の消費者に広がった」と報じている（『読売』1987 年 1 月 9 日夕刊）。

その後も両紙で輸入食品の放射能汚染は繰り返し報じられた。トルコ産月桂樹とセージ，フィンランド産の冷凍の牛の胃（『朝日』，『読売』1987 年 2 月 6 日夕刊），スウェーデン産トナカイ（『朝日』1987 年 2 月 13 日夕刊），欧州産月桂樹，セージ，ヒース（『朝日』1987 年 5 月 9 日），イタリアとスペインから輸入されたアーモンドとハーブ茶（『読売』1987 年 5 月 29 日）などである。

その一方で，一連の出来事のニュース・バリューは高かったとは言い難い。1月9日の記事を除き1面になることはなく，内容も厚生省の発表をもとにした「べた記事」が大半であった。さらに，厚生省の発表を報じる中で「人体への影響はない」とする同省の見解が繰り返し引用された。このように，少なくとも『朝日』『読売』両紙において，輸入食品の放射能汚染をセンセーショナルに報じる傾向はなかった。

また，1987年の時点では，脱原発運動そのものに関するニュース･バリューも高くない。例えばチェルノブイリ原発事故から1年にあたる1987年4月26日に国内でいくつかの「脱原発」を掲げる集会が開催されたが，『朝日』は前日に「チェルノブイリ事故1周年で反原発集会，東京・日比谷で」という記事，そして27日に「各地で反原発の集会」という記事を掲載した（『朝日』1987年4月25日，27日）。『読売』も27日に「チェルノブイリ事故から1年，各地で反原発集会」と報じた（『読売』1987年4月27日）。この年については，脱原発運動の集会について報じられたのは上記の出来事のみであった。

その一方で，海外の動向については，例えば『読売』は「原発事故の重荷・チェルノブイリから1年」という連載で1987年4月26日に「食糧汚染の衝撃」を掲載した。そこでは食料品の放射能汚染と「脱原発」世論の高まりの関連性について報じ，「チェルノブイリが欧州に与えた政治的，経済的，社会的衝撃の“半減期”も，長期にわたるだろう」と論じている（『読売』1987年4月26日）。この記述から，1987年4月時点の報道ではチェルノブイリ原発事故は主として海外での影響に関心が向けられており，依然として「対岸の火事」として捉えられていたことがうかがえる。

また，原子力政策については，1987年の時点では両紙は従来と同様に推進の立場をとっている。例えば『朝日』は，政府・原子力委員会が発表した原子力開発利用長期計画に関する社説でチェルノブイリ原発事故など，「原子力をめぐる状況に変化はあったものの，長期的にみれば同委員会（＝原子力委員会：引用者）の開発推進の姿勢は妥当だと思う」と評価し，「途上国に超安全原子炉を供給するといったことも，これからは，日本に課せられた責務となってくるだろう」と原発の積極的な推進政策を支持する主張を展開している（『朝日』1987年6月24日）。また，同じ原子力開発利用長期計画に関する『読売』の解説記事では，「新計画がシナリオ通りに進めば，日本は世界をリードする“原発大国”になる」と評価している（『読売』1987年7月6日）」。

以上のように，1987年の段階では，少なくとも全国紙のレベルにおいて，国内の「脱原発」世論の形成や運動の活性化は明示的に報じられていない。また，そうした世論や運動による報道のフレームや論調の変化も生じていない。しかしながら，留意すべきはのちに「脱原発」との関連で語られる出来事や要素が個別に報道されている点である。一連の輸入食品の放射能汚染や1987年4月の集会のほかにも，例えば，世論調査で示された原発に対する「不安」に注目した報道がなされている（『朝日』1987年5月29日，1988年1月4日，『読売』1988年1月4日）。また，市民団体が自主開発した放射線探知機を通じた独自の放射能チェックの活動や原子力資料情報室が作成した食品汚染のパンフレットに関する話題が取り上げられている（『朝日』1987年4月26日，5月8日夕刊）。さらに，一連の出来事の報道の中にすでに「主婦」の参加や関与について言及されている。このように，1988年2月以降，「脱原発」という視座から相互に関連づけられて意味づけられることになる出来事や要素はすでに1987年の段階でメディア・テクスト上に存在していたのである。

（2）脱原発運動をめぐる報道の増大

『朝日』『読売』両紙において脱原発運動の高揚が可視化されたのは，1988年2月の伊方原発再調整試験[5]の反対デモであった。『朝日』は，1988年1月25日に香川県高松市

で行われた反対デモに約1000人が参加したと報道している（『朝日』1988年1月25日）。2月12日に伊方原発で行われた出力調整試験に対する抗議活動については，両紙とも当日の夕刊を中心に大きく報道した。とくに，『朝日』は1面で「3000人が抗議行動」という見出しで報道し，また，社会面では抗議への参加者たちの主張を積極的に紹介した（『朝日』1988年2月12日夕刊）。

この出来事をきっかけに，両紙の脱原発運動・世論に関するニュース・バリューが高まった。それは両紙の報道において，次の二つの変化をもたらした。第一に，チェルノブイリ原発事故と同じような事故が日本でも起こるのではないかという不安の「声」がメディア・テクスト上に積極的に表象されるようになった点である。第二に，脱原発運動そのものに対する関心が高まった点である。そしてその結果，従来は相互に関連性を持たない個別の出来事として報じられていた様々な現象や活動が，「脱原発」（あるいは「反原発」）という共通項を通じて語られるようになったのである。

まず，第一の変化について検討したい。『朝日』では1988年5月1日に「チェルノブイリの事故はどこか遠いところで起きたことでなく，私自身の問題なのです。今生存している人びとの直面している問題です。今，私たちが原発をとりのぞかなければ近い将来，確実に人類は大打撃をこうむるでしょう」という投書を掲載している（『朝日』1988年5月1日）。また，「安全の検証」という記事の中で，「日本で，チェルノブイリのような過酷事故が起きる確率はどのくらいになるのか」という問いかけに基づいて取材をしている（『朝日』1988年4月25日）。こうした記事は，チェルノブイリ原発事故を自らの問題として捉える意味づけがメディア・テクストにおいて顕在化しつつあることを示している。

両紙はこの新たな社会的関心の変化を「不安」という言葉で意味づけている。『読売』は，1988年2月15日に「原発運転がなぜ不安を招くのか」という社説を掲載した。そして出力調整について「技術的に不安なことではない」としつつ，「一般の人々は…（略）…だれかが『危ない』と言えば『そうか』と思いやすい」と論じ，大衆の不安を解消するために情報公開が必要であると指摘している（『読売』1988年2月15日）。

また，両紙は「脱原発」の世論や運動の担い手として「主婦」に注目し，こうした「脱原発」の意識の形成に，広瀬隆の『危険な話』や甘蔗珠恵子の『まだ，まにあうのなら』といった書籍が大きな影響を与えたと解説している。『読売』は1988年3月25日から27日にかけて，婦人面で「げんぱつ現象」というシリーズを連載し，一連の著書の影響が言及されている（『読売』1988年3月25日，26日，27日）。そしてこれまで原発に関心を抱いていなかった主婦層が食料品の放射能汚染に不安を感じ，同じ不安を共有する主婦のネットワークを通じて運動に参加していった経緯が語られている。

『朝日』はこうした「脱原発」の潮流を「ヒロセタカシ」現象と名づけた（『朝日』1988年4月2日）。広瀬隆の名は紙面でしばしば言及されるようになり，『朝日』では討論の企画記事に登場した（『朝日』1988年5月26日）[(6)]。こうした「ブーム」を背景に，紙面で原発の安全性をめぐる推進派と脱原発派の論争が積極的に紹介されるようになった（『朝日』1988年8月8日夕刊，9月11日）。例えば『朝日』では1988年を中心に論争が投書欄でも展開した[(7)]。

次に第二の変化，すなわち脱原発運動へのニュース・バリューの高まりについて検討する。伊方原発の出力調整試験後間もない1988年2月18日の『朝日』に脱原発運動の「新しさ」に関する解説記事が掲載されたほか，3月27日に東京で行われた集会も報じるなど，脱原発運動を積極的に報道するようになった（『朝日』1988年2月18日，3月27日）。チェルノブイリ事故から2年後の1988年4月の反対集会の報道は『朝日』で5件，『読売』で2件である（『朝日』1988年4月19日夕刊，23日，23日夕刊，24日，25日，『読売』1988年4月23日夕刊，25日）。これらの報道では，運動の「新しさ」が指摘されている。

> 四国電力･伊方原発2号機でこのほど行われた出力調整試験への反対行動は，参加者の顔ぶれといい，アピールの仕方といい，これまでにないものだった（『朝日』1988年2月18日）。

> 日本国内の反原発の動きが，これまでにない高まりをみせている。政党色が薄れ，主婦層が運動の中心になっているのが新しい。運動は具体的で，多様だ（『朝日』1988年4月23日）。

『朝日』は1988年5月4日に「高まる反原発運動，政党・労組超えた広い参加層」という解説記事を掲載した。記事では，「書物や講演会で啓発された主婦，自然食品グループ」など新たな参加層が運動を展開するようになった一方，旧来の運動との軋轢が生じつつあると指摘している[(8)]。

その後，泊原発（『朝日』1988年7月21日夕刊，『読売』1988年10月17日夕刊），女川原発の新設（『朝日』『読売』1988年8月25日夕刊），六ヶ所村（『朝日』1989年4月10日）への抗議活動を積極的に報じた。

こうした運動の盛り上がりについて，『読売』は1988年の反原発集会が1318回，参加者は16万5000人にのぼったとする警察庁の調査結果を報じ，さらに同庁の次のような見解を報じている。

> この運動の特徴は，特定の政党やセクトに属さない主婦ら一般市民層の参加が多いことで，少人数のグループが次々に誕生，集会の回数や参加者が増えただけでなく，電力会社などへの抗議要請行動の形態も「人間の鎖」やダイ・インのほか，仮装行列や民謡，フォークソング，しし舞など極めて多様化。この傾向について同庁では，昭和61年4月に起きたソ連のチェルノブイリ原発事故を機に徐々に盛り上がった反原発ムードが，原油の低価格化に伴う原発不要論の高揚や，評論家・広瀬隆氏の一連の反原発の著書などによって高まり，一般市民層の危機感をあおったと分析する（『読売』1989年2月4日夕刊）。

一連の報道では，運動のユニークさや多様性が繰り返し強調された[(9)]。しかしその一方で，1989年4月のチェルノブイリ原発事故3周年のデモに関する報道は，両紙でそれぞれ一件に留まった（『朝日』1989年4月24日，『読売』1989年4月24日）。このように，1989年になるとニュース・バリューは低下傾向となった。

（3）論調の変化と対立構図の強調

以上のような運動の活性化は，全国紙の原子力開発・利用に関する論調の変化をもたらした。顕著な変化は『朝日』にみられる。『朝日』は，伊方原発の出力調整試験に対する反対運動が生じた後，1988年4月4日に「原発立地はこれでよいのか」という社説を掲載した。社説では，原子力発電開発が「新しい局面を迎えた」と指摘し，「自然食品グループや子供連れの主婦が前面に出た反対運動は，先の四国電力・伊方原発の出力調整問題でも脚光を浴びたが，歌や踊りをまじえた“楽しい反原発”のしたたかさと効果を見せつけた」と論じている（『朝日』1988年4月4日）。さらに，チェルノブイリ原発事故から2年目にあたる4月26日には「立ち止まって原発を考えよう」という社説を掲載した。そして「日本における原子力開発の行く末を冷静に，長期的視野で再吟味する必要があると考える」と主張している。推進派と脱原発派の意見を紹介しつつ，「原発の是非は，それぞれ論拠がある。社会全体の将来のビジョンに沿って点検し，人びとが納得できる選択をしていく必要がある。まず立ち止まり，当局者を含む多角的な議論を深めることを提唱したい」とまとめている（『朝日』1988年4月26日）。脱原発派の主張を一部組み込みつつ原子力開発・利用の今後のあり方を議論する必要性を論じるこの社説では，前述の1987年6月24日の社説で示されていた原発政策の積極推進の立場から論調が変化していることが分かる。

一方，『読売』もまた，「チェルノブイリ原発事故後，食品の安全性に関心が高まったの

は当然だった」としつつ,「原子力の安全性に対する理解と信頼が十分に得られないでいる」と指摘している（『読売』1988 年 10 月 14 日）。そして「原発という重要な問題について，不安感や反対を傍観するような態度は行政の怠慢である」として，そうした不安を解消させるような情報提供を政府に求めている（『読売』1988 年 6 月 11 日）。

しかし,『読売』は原発推進のこれまでの主張を維持しており,『朝日』もまた,「脱原発」へと明確に立場を変えたわけではない[(10)]。その一方で, 脱原発運動の活性化は, メディア・テクスト上における推進派と脱原発派の対立構図を前景化させることになった。

メディア・テクスト上において，推進派として可視化されていたのが PR 戦略の実行主体である。両紙においてこうした動きが最初に報じられたのが,『読売』の 1988 年 5 月 7 日の「通産省,『原発』広報を強化，反対運動拡大に危機感」である。記事では「大都市の一般市民を中心に急速に高まり始めた反原子力発電運動に対抗するため，通産省・資源エネルギー庁は，広報体制を強化する」とし，次のように報じている。

> 同庁は，反原発運動が地元の住民だけでなく，原発から遠く離れた都市部にも広がってきたことに危機感を強めている。また，最近の反原発運動が,「原発は危ない」という感性に訴える作戦で効果をあげているとし，鎮静化のため，広報活動が必要と判断した（『読売』1988 年 5 月 7 日）。

一方,『朝日』は 5 月 8 日に電気事業連合会の専務理事による PR 活動を報じている（『朝日』1988 年 5 月 8 日）。この理事もまた,「一部の反原発運動の人たちがいたずらに不安や恐怖感をかき立て，これにかなりの方がたが影響を受けている。こうしたいわれのない不安感を持つ人たちに，本当のことをわかっていただきたいというのがねらい」と語っている。続けて『朝日』は 5 月 12 日に「田村通産相が PR 要請，原発推進，業界首脳に」として，政府の取り組みを報じている。そこで「反原発運動が，女性や子どもも含めた国民の幅広い層に広がっていることについて，原発関係者が官民ともに深刻に受け止めていることを示すものだ」と指摘している（『朝日』1988 年 5 月 12 日）。

こうした PR 活動は通産省, 電力業界のほかに, 科学技術庁（『読売』1988 年 6 月 19 日）や連合（『朝日』1988 年 9 月 8 日）など，多様な主体の取り組みが報じられている。

また, PR 活動の主たる対象が広瀬隆の『危険な話』に向けられ, それがニュース・バリューを高めていたことがうかがえる。まず，東電が「海外からの証言」という反論ビデオを作成したことが両紙で報じられた（『朝日』1988 年 6 月 4 日,『読売』1988 年 6 月 5 日）。また，日本原子力文化振興財団による『危険な話』への反論本の出版が報じられた（『朝日』1988 年 9 月 6 日夕刊，11 月 1 日夕刊）。

こうした論争の対立図式のフレームはその後も再生産された。例えば『朝日』は 1988 年版の『原子力白書』の発行に際し,「反対運動とは対決姿勢」と報じている（『朝日』1988 年 12 月 2 日夕刊）。

（4）1989 年参議院選挙と「脱原発」の潜在化

以上のような，世論や運動の活性化，そして推進派と脱原発派の対立の発展を受け，両紙において制度化された政治レベルの動向が注目されるようになった。

両紙は地方政治のレベルで進展した不満の表出を報道している。『朝日』は 1987 年 3 月 29 日に福井県敦賀市の市長選をめぐって社会党が原発推進派の候補を推薦したことを報じた。そこで反原発団体代表の次の発言を紹介している。

> ソ連のチェルノブイリ事故が起きた時も，政党の反応は鈍かった。核，原発により，地球が滅びるのが先か，人類が滅びるのが先か，という時代なのに。目先の経済的利益に目を奪われて原発を容

認するなどもってのほか。私たちは，たとえ政党が揺れようとも，息の長い，草の根的な市民運動を続けていくしかない（『朝日』1987 年 3 月 29 日）。

この記事では，脱原発運動が既成政党に対して抱いていた不満が表象されている。その一方で，地方政治の制度レベルで進展する既存の政策への異議申し立ての動向がニュース・バリューを高めていった。すなわち，北海道豊富町長選（『朝日』1987 年 4 月 27 日），和歌山県日置町長選（『朝日』1988 年 7 月 4 日）での原発反対派の勝利，北海道泊原発差し止め訴訟（『読売』1988 年 8 月 31 日夕刊），志賀原発建設差し止め訴訟（『読売』1988 年 12 月 1 日夕刊）などが報じられている。

こうした地方政治の動向に影響を受け，あるいはそれと連動しながら国政レベルにおいても政治アクターの脱原発路線への転換が報じられるようになった。とくに『朝日』は社会党，『読売』は公明党の路線に注目していた。社会党では党内の左派と右派の路線対立が注目される中で原発政策の動向がその争点の一つとみなされていた（『読売』1987 年 7 月 14 日，『朝日』1987 年 11 月 21 日，1988 年 1 月 22 日，1 月 24 日，2 月 14 日）。また，公明党が脱原発路線へと転換したことも，「波紋広がる」として大きく報じられた（『読売』1988 年 5 月 19 日，23 日，11 月 30 日，12 月 1 日，『朝日』1988 年 5 月 25 日，6 月 19 日）。そのほか，連合や全電通の原発政策も報じられた（『朝日』1988 年 5 月 15 日，6 月 19 日）。

1989 年になると，参院選へ向けた原発問題の争点化がみられるようになる。とくに『朝日』がこの問題を報じている。まず，市民グループが脱原発派の候補者を擁立する動きが報じられた（『朝日』1989 年 5 月 5 日）[11]。また，6 月 24 日に「争点　参院選」という連載の中で原発問題が取り上げられた。記事では，主婦層と農民が原発に強い「不安」を抱いていると報じられている（『朝日』1989 年 6 月 24 日）。

しかし，公示（7 月 5 日）前後から投票（23 日）の期間では，脱原発派のミニ政党の動向はほとんど報じられなくなる。『朝日』では，7 月 4 日に「参院選論戦へ重い課題，多様な主張，各党の政策，公約」と報じたが，そこでは国会に議席を持つ政党に限定された（『朝日』1989 年 7 月 4 日）。6 日に「党も人も多彩 670 人，参院選・候補や政党の特徴」，18 日に「普通の主婦，主役に，身近な不満から行動へ，女性の政治進出」といった記事で今回の選挙の「新しさ」が強調されたが，そこでは「女性」が既存の政治に対する強力な異議申し立ての主体として報道の中心的なテーマとなる一方で，「脱原発」に関わる記述は多様な争点の中に埋没する形となった。選挙後，『朝日』は選挙結果の分析を行ったが，「チェルノブイリ事故の影響などで，全国各地で主婦を中心に脱原発の運動が起こっていたが，この問題でも票は社会党に集まったようだ」とし，脱原発のミニ政党が軒並み不振だった点に触れ，「環境保護では，票に結びつきにくいのか」と論じている（『朝日』1989 年 7 月 25 日）。

▶ 4　「脱原発」をめぐるメディア言説と「敵対性」

チェルノブイリ原発事故を契機とする「脱原発」をめぐる世論や運動について，先行研究では「遅発性」であったと指摘されていた。『朝日』および『読売』を対象とした言説分析においても同様の傾向が確認された。

メディア・テクストにおける一連の表象は次のことを示している。1987 年の段階ですでに広瀬隆の著作の影響を受けた一部の主婦たちが脱原発運動の担い手として動員されるなど，さまざまな動きが生じていたが，それはマス・メディアの既存のフレームに必ずしも当てはまるものではなく，報道レベルで顕在化していなかった。しかし，マス・メディアのテクストにおいても事故の影響や原発のあり方に関する不信や不満は，世論調査の結

果や輸入食品の放射能汚染，そして食品の放射能の自主的な検査の動きといった個別の出来事として報道されていた。これらの一連の出来事に「脱原発」という共通の意味連関を成立させ，マス・メディアの争点として顕在化させたのが，1988 年 2 月の伊方原発の抗議活動であり，さらには「ヒロセタカシ現象」という名づけであったと言える。

こうしたメディア・テクストのレベルで表象されるようになった「脱原発」の運動や世論は，「原発論争」という形で展開することで持続的な報道となり，また，『朝日』では社説の論調に一定の影響を与えた。

しかしながら，こうしたニュース・バリューの高まりや論調の変化は，1989 年の参議院選挙報道に影響を与えることはなかった。なぜ，1988 年にメディア・テクストにおいて顕在化した「脱原発」の「声」は，1989 年の参議院選挙に至る過程で潜在化したのであろうか。しばしば指摘されるような原発推進側の PR 戦略の結果であろうか。確かにその影響は必ずしも否定されるものではないが，PR 戦略の報道がしばしば懐疑的な論調であったこと，また，とくに『読売』はそもそも原発推進のスタンスを維持していたことなどを考えると，PR 戦略が短期的に両紙のニュース・バリューや論調を大きく変化させたとみなすことは難しい。

この問題を検討する上で，メディアに表象された「脱原発」の「声」がいかなる「敵対性」を有していたのかに注目したい。すなわち，「脱原発」の「声」が，どの程度大きな対立関係へと発展したのか，その過程で他の異議申し立ての「声」を結びつける主導的な役割を果たしたのかを分析する。

第一に，メディア・テクストにおいて「脱原発」の世論や運動に関わる対立図式は，より広範な対立図式に発展することはなかった。報道の中で「脱原発派」と対立関係にある主体は，あくまでも「電力会社」「通産省」といった従来型の原発推進勢力に限定されている。言うまでもなく，こうした対立図式は，チェルノブイリ原発事故以前から存在する報道のフレームに収まるものでもある。

その結果，先行研究において脱原発運動が有していたと指摘されている近代社会のあり方そのものへの異議申し立てについて，メディア・テクストのレベルでは強調されていない。『朝日』は 1988 年 8 月 20 日に「反原発，やさしい『反近代』に 7000 人，『いのちの祭り 88』」という記事を掲載した。そこでは「既成の保革の政治的図式の外にあるが，参加者共通のコンセプトは，原発に象徴される非生命性でハードなテクノロジー文明との決別」であると，運動の理念を解説している（『朝日』1988 年 8 月 20 日夕刊）。同紙の社説でもこうした「反近代」的な側面について触れている箇所がある。10 月 13 日の社説では，「単に，技術的な安全性だけにとどまらず，開発のあり方やエネルギー文明論までに対話を深める必要もある」と指摘している（『朝日』1988 年 10 月 13 日）。だが，運動の理念の紹介・解説は 1988 年のこれらの記述に留まり，より広範な議論へと発展することはなかった。換言すると，全国紙において，脱原発運動の報道はその新しさや多様性の紹介に留まり，原発問題をめぐる既存の意味づけのコードを根本から変化させたわけではない。それはまた，脱原発運動の有していた対抗コードが，ニュース・バリューの背後にある社会の支配的な価値観を大きく揺るがすに至っていなかったことを示している。

第二に，『朝日』と『読売』のテクストにおいて，「脱原発」の運動が他の異議申し立てと結びつけて語られることもなかった。例えば，欧州の一部の国では脱原発運動が環境保護運動と結びつき，「緑の党」など環境保護を掲げる政党の躍進につながった。それに対し，当時の日本社会では，政治象徴としての「環境保護」は原発推進派と脱原発派の双方で自らの主張を正当化する根拠として用いられていた。

エネルギー源として原子力を受け入れるかどうか。地球大気を守るには，原子力の推進しかない。

いや，チェルノブイリ事故のような広域汚染はごめんだ……。同じ環境保護面でも，世界の世論は二つに割れている。技術と社会とのかかわりで，これほど人心を揺り動かしている問題はない（『朝日』1988年10月13日）。

原子力は放射能による潜在的な危険を内包しているものの，資源の乏しいわが国にとって，過渡的エネルギーとして不可欠であり，今や深刻化している石油，石炭などの化石エネルギーがもたらす地球規模の環境悪化を考えると，原発を完全に否定することができないのも事実だ（『読売』1988年12月9日）。

こうした「環境保護」という政治象徴に関する「意味づけをめぐる政治」は1989年4月の日本原子力産業会議に関する報道を経てさらに活性化する。つまり，日本では1989年の段階では「環境保護」という政治象徴は，原発推進派，脱原発派のどちらの展開する言説戦略に帰属するのかが確定していない「浮遊するシニフィアン」（Laclau 2005: 131）としての特徴を有していたと考えられる。それは「環境保護」の視点から「脱原発」を意味づけるコードが日本のマス・メディア，さらには日本社会では必ずしも優先的な地位を占めなかったことを示唆している。

第三に，参議院選挙に至る過程でメディア・テクストにおいて「女性」が政治社会の対立軸を構築する主導的な役割を果たしていた点である。こうした対抗言説の編制が，「脱原発」の固有の敵対性を結果的に潜在化させることになった。1989年の参議院選挙では，土井たか子が日本社会党の委員長に就任し，報道でも「女性であること」が自民党政治や日本の政治風土そのものに対する異議申し立ての象徴として語られていた。例えば選挙期間中の『朝日』の連載記事では，女性の政治参加が高まっている原因について，次のように報じている。

一気に噴き出した感のある女性の政治への参加も，下地は既にできていたとみる人は多い。共同購入などを通じて食の安全を求める動き。チェルノブイリ事故以来の脱原発運動。ここ数年，ひたひたと波がよせるようにごく普通の主婦を中心にした運動が起きている（『朝日』1989年7月18日）。

このように，記事ではチェルノブイリ原発事故をきっかけとした女性の政治意識の高まりが「男性の論理が支配することが大きかった政治の世界」を変えるかどうか注目されるとしている。だが，留意すべきは次の表現である。「リクルート事件，消費税…女性票の行方が注目される」（同）。つまり，1989年の参議院選挙で対立軸を構築する上で主導的な役割を担った「異議申し立てを担う女性」に関する言説は，「リクルート事件」（政治スキャンダル）や「消費税」（増税）といった争点と連関しつつ編制されており，「脱原発」は同じく「女性」を媒介として意味連関しつつも必ずしも主要な争点と位置づけられていなかったことが分かる。

以上の分析から，チェルノブイリ原発事故を契機とする「脱原発」をめぐる言説の「敵対性」は日本社会の支配的価値観，そしてそのヘゲモニーを揺るがすものではなかったと評価することができよう。確かに，脱原発運動は社会の不安を背景に，とくに女性の新たな政治参加を活性化する役割を果たした。だが，他の争点を動員しつつ，政治社会秩序全般に関わる広範な対抗言説の編制に主導的な役割を果たしたのはむしろ「女性」という政治象徴そのものであった。つまり，原発推進派のPR戦略による影響よりもむしろ，「脱原発」の敵対性が広範な対抗言説を編制する主導的な役割を担わなかったという点こそがその後の運動や世論の潜在化につながったとみなすことができるのである。

●付　記

本研究は，2015 年度学事振興資金「『危機』報道とジャーナリズムの役割」の成果の一部である。

●注

1．集会で発表された法案は，建設中・計画中の原発計画の即時廃止や運転中の原発をある経過期間をおいて全面停止，廃炉にすることなどを含む，実質上の「原発廃止法案」であった（笹本 1999: 284; 本田 2005: 224）。
2．「ちきゅうクラブ」「原発いらない人びと」「みどりといのちのネットワーク」の 3 グループを合わせても，比例区の当選最低ラインに満たない約 65 万票であった（本田 2005: 225）。
3．次の記述を参照のこと。「社会党は土井委員長の就任によって，女性有権者の政治的関心を高め，市民運動との関係も深め，反原発運動からの期待も集めた。しかし原子力をめぐる政党間の対立軸はさほど変化せず，脱原発実現に向けた新たな政治的連合は構築されなかった。このため脱原発法の国会請願や，1988 年の泊原発道民投票条例の直接請求のように，署名運動を出発点としながらも議会政党の協力を不可欠としたキャンペーンは挫折した。同様に，社会党の道府県知事やその候補を応援して原発の運転開始や核燃料サイクル基地に反対姿勢を表明させる戦略も，道民投票条例に対する横路社会党知事の消極姿勢や，1991 年の青森県知事選挙における社共統一候補の敗北などによって，限界が明白となった。従って社会党と共闘して脱原発の政治的多数派を形成しようとする戦略も失敗に終わったのである（本田 2005: 234）」。
4．聞蔵 II ビジュアル（朝日新聞）とヨミダス歴史館（読売新聞）の 1987 年 1 月 1 日から 1989 年 7 月 31 日の記事を「チェルノブイリ」ないし「原発事故」で検索し，収集した。
5．なお, 1987 年 10 月に実施された一回目の試験で問題を示すデータがあったことを『読売』が報じている（『読売』1988 年 1 月 31 日）
6．1988 年 5 月 26 日掲載の「存続か脱却化，原発を問い直す」。なお，広瀬以外の登壇者は，鈴木篤之・東京工業大学教授，高木仁三郎・原子力資料室情報室代表，宅間正夫・東京電力原子力業務部部長である。
7．分析期間中の投書は次の通りである。「原発輸出には慎重さほしい」（1987 年 12 月 9 日），「「安全神話」はもう通じない」（1987 年 12 月 20 日），「「原発問題」に私の胸は痛む」（1987 年 12 月 21 日），「原子力導入は不可避の選択」（1987 年 12 月 28 日），「「原子力導入は不可避」に異議あり」（1988 年 1 月 10 日），「原発の詳細を報道すべきだ」（1988 年 2 月 11 日），「原発問題，納得いくまで論議続けよう」（1988 年 2 月 18 日），「「原発出力調整実験」に消えない疑問」（1988 年 2 月 18 日），「夏には 1 時間冷房切っては」（1988 年 4 月 24 日），「放射能汚染した食品の監視強化して」（1988 年 5 月 1 日），「原発反対，微力な一歩も大勢集まれば」（1988 年 5 月 1 日），「絶対ではない原発の安全性」（1988 年 5 月 1 日），「誤認に基づく否定論は困る」（1988 年 6 月 3 日），「原発推進側の熱意に危険性」（1988 年 6 月 3 日），「通報遅かった，玄海原発の地元」（1988 年 6 月 17 日），「賛否以外の面からも原発問題考えよう」（1988 年 6 月 18 日），「大気を汚さぬ原子力発電の長所も考えて」（1988 年 6 月 29 日），「反原発のレコード発売中止　物もいえない貧しい社会か」（1988 年 7 月 3 日），「道民の不安に北電は対応を　泊原発に核燃料搬入」（1988 年 7 月 30 日），「世界に訴えよ，“非核 5 原則”」（1988 年 9 月 2 日）。
8．記事では「『古くから運動をやってきたからえらい』というのはおかしい。参加者はみんな平等だ」と主張する主婦と，「反原発の土壌を広げるためにも，これまで運動をになってきた人を否定するのは納得いかない」という従来からの運動の参加者の声を紹介している。
9．例えば『朝日』の 1988 年 2 月 18 日の記事では運動にパロディーや歌など「遊び感覚」が漂う点を指摘している（『朝日』1988 年 2 月 18 日）。また，5 月 4 日の記事では，運動方針について「この姿勢が，思いついたグループが思いついたことを行動するといった，従来とは異なる運動形態を生み，書物や講演会で啓発された主婦, 自然食品グループなどの広い参加層を得ることができた」と解説している（『朝日』1988 年 5 月 4 日）。
10,. 例えば『読売』は「チェルノブイリ原発事故以降，世界的に原発の安全性に対する不信感を高めているが，原子力発電の必要性は変わらない。世界の趨勢も原発推進の方向にある。わが国の原子力発電が公衆に影響を与えた事故は皆無であり，故障・事故による停止回数も一基平均年 0.4 回程度で，世界で最も優れた実績を持つ」と論じている（『読売』1989 年 3 月 14 日）。また，『朝日』も「エネルギー確保の時限では，石油や石炭をふやすのが賢明ではない以上，原発を急激にへらすのは，現実には困難な選択だろう。しばらくは，原発を一定限度の比率で安全に運転する一方で，さらにエネルギー源の多様化を探る道も考えられてよい」と述べるにとどまっている（『朝日』1989 年 4 月 30 日）。
11. この記事が政治面や社会面ではなく，家庭面に掲載された点は興味深い。

●引用・参考文献

大石裕（2005）『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。
烏谷昌幸（2012）「戦後日本の原子力に関する社会認識：ジャーナリズム研究の視点から」大石裕編『戦後日本のメディアと市民意識：「大きな物語」の変容』: 183-240 頁。
笹本征男（1999）「チェルノブイリ原発事故と日本への影響」後藤邦夫・吉岡斉編『通史日本の科学技術　第 5 －Ⅰ巻　国際期 1980-1995』学陽書房 : 279-291 頁。
総理府（1987）「原子力に関する世論調査」内閣総理大臣官房広報室。
高田昭彦（1990）「反原発ニューウェーブの研究」『成蹊大学文学部紀要』26 号 : 131-188 頁。

田島恵美（1999）「エコロジー運動とジェンダー的視点」後藤邦夫・吉岡斉編『通史日本の科学技術　第５－Ⅱ巻国際期 1980-1995』学陽書房 : 963-975 頁。
中村謙（1988）「反原発運動ニューウェーブ : ルポ伊方原発出力調整試験阻止集会」『朝日ジャーナル』1988 年 2 月 5 日号 : 93-94 頁。
長谷川公一（1991）「反原子力運動における女性の位置 : ポスト・チェルノブイリの『新しい社会運動』」『レヴァイアサン』8 号 : 41-58 頁。
本田宏（2005）『脱原子力の運動と政治 : 日本のエネルギー政策の転換は可能か』北海道大学図書刊行会。
山口俊明（1988）「原発 PR 大作戦」『世界』1988 年 9 月号 : 229-232 頁。
山腰修三（2012）『コミュニケーションの政治社会学 : メディア言説・ヘゲモニー・民主主義』ミネルヴァ書房。
――――（2015）「チェルノブイリ原発事故に関するメディア言説の分析：1986 年の全国紙の初期報道を事例として」『メディア・コミュニケーション』No.65: 17-27 頁。
吉岡斉（2011）『新版　原子力の社会史 : その日本的展開』朝日選書。
Ｅ・ラクラウ（1990 = 2014）山本圭訳『現代革命の新たな考察』法政大学出版会。
Howarth, D. and Stavrakakis, Y.（2000）'Introducing Discourse Theory and Political Analysis,'in D. Howarth, A. J. Norval and Y. Stavrakakis（eds.）*Discourse Theory and Political Analysis: Identities, Hegemonies and Social Change*, Manchester University Press: 1-23.
Laclau, E.（2005）*On Populist Reasons*, Verso.
Melucci, A.（1996）*Challenging Codes: Collective Action in the Information Age*, Cambridge University Press.
Phelan, S. and Dahlberg, L.（2011）'Discourse Theory and Critical Media Politics,'in L. Dahlberg and S. Phelan（eds.）*Discourse Theory and Critical Media Politics*, Palgrave: 1-40.
Phelan, S.（2014）*Neoliberalism, Media and the Political*, Palgrave.

山腰修三（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授）